

事業名	快適環境創造事業費		調書番号	
細事業名	やまなし環境月間事業費	財務コード	275203	56
担当部課室	森林環境部 部 森林環境総務課 環境活動推進 担当 (内線)		6091	

事業の概要			
実施期間	始期	H3 年度 ~ 終期	年度
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民・企業、団体(NPO法人等)、行政	環境月間の諸行事をとおして、環境保全への意識の向上を図り、実践活動への気運が上がっている	環境に配慮した生活スタイルの実践と定着
内容	<p>5月30日から6月30日までを「やまなし環境月間」として、市町村、環境保全団体等の協力を得ながら環境関連の各種行事を開催。</p> <p>(1) ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン ・5月30日近辺に、県・市町村・県林務環境事務所が行う統一キャンペーン。 ・県の実績：H27年度 甲府駅周辺 H28年度 ラザーウォーク甲斐双葉</p> <p>(2) 「環境フォーラムinやまなし」の開催 環境保全功績者表彰式 快適な環境の保全・創造に関する活動に顕著な功績があり、広く他の模範となる個人及び団体を表彰 実績：H27年度 個人1 団体4 H28年度 団体5 記念講演会 持続可能な社会の構築に向け県民の意識高揚を目指すとともに、環境保全への実践活動が活発となり、日常生活の中に定着していくため、地球温暖化、3R等について、わかりやすく、楽しくさらに一緒に考える場となるようなプログラム構成で開催する。 実績：H27.6.5 エコサイエンスショー (阿部清人氏)140名 於：山梨県防災新館 H28.6.5 エコサイエンス&エコマジックショー (エコマジシャンミヤモ氏 上野元彌氏) 180名 於：山梨県防災新館</p> <p>(3) 広報事業 「環境月間」「環境の日」の周知のための新聞広告を山梨日日新聞に掲載 例年5/30</p>		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)										
区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
活動指標	環境フォーラムへの参加者数	目標	400	200	250	250	160	160	160	
		実績(見込)	250	250	330	200	140	180		
		達成率	62.5	125.0	132.0	80.0	87.5			
		達成区分	c	a	a	b	b			
成果指標	参加者の満足度	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績(見込)	82.3	92.9	97.4	67.9	75.0	86.3		
		達成率	102.9	116.1	121.8	84.9	93.8			
		達成区分	b	b	a	b	b			
決算(予算) 単位:千円		1,942	1,222	1,273	1,298	1,290	941	941		

事業の評価(平成27年度の業績評価)		
活動指標	b	-
成果指標	b	アンケート結果により、「自然エネルギー」「ごみの減量、リサイクル」「大気・水質・騒音」などの環境保全活動に対する県民の関心が高く、意図した成果をほぼ上げることができた。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明 県と民間との協働体制を維持するための中核をなす事業であり、わかりやすく楽しい企画を行うことにより、県民の環境保全活動に対する意識の高揚を図るとともに県民一人ひとりが生活と環境との関わりについて認識を深め、ライフスタイルや事業活動を見直すきっかけにつながっており、若い世代の参加も増えているなど成果も上げている。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れおらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明
見直しの必要性	無
この事業は環境基本計画の施策体系において、大区分「循環型社会システムの確立」、小区分「生活様式等の転換の促進」に位置づけられ、この施策を達成する手段として、県民への意識啓発事業を中心に実施している。事業については、平成13年度からは、「経費の削減」「事業対象を若い世代に絞る」「団体等と連携し展示発表の機会を設ける」など、様々な工夫を行う中で効果的な事業展開を努めてきた。当該事業は、国の定めた環境月間中に行う啓発事業の根本的な事業であり、他に有効な対案は考えられず、さらに、環境月間事業は、県の環境活動団体を束ねる手段であり、これまで長年培ってきた民間との協働体制を維持するため、今後も事業を継続的に実施していく。	

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。